

<b>1. 評価対象事務事業</b>		シート作成日	平成25年7月19日
事業名	要保護・準要保護児童就学援助事業（小・中学校）	担当課・係名	学校教育課・教育総務係
総合計画実施計画事業 （認定番号・事業名）	—	事業番号	22
行革大綱実施計画事業 （細目コード・事業名）	—	事業開始年度	—

**2. 事業の概要**

目的 （何のために）	経済的理由による就学への支障の防止				
対象 （誰を・何を）	要保護世帯、要保護世帯に準じた状況にあると判断される世帯の児童・生徒の保護者				
内容	通学費、給食費、学用品費、修学旅行費等の就学援助費を支給し、保護者の経済的負担を軽減し、児童・生徒の就学機会を確保する				
根拠法令・条例等	学校教育法				
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成23年度 （決算）	平成24年度 （決算見込）	平成25年度 （予算）	
事業費	直接事業費 (a)	千円	10,608	9,633	11,500
	国庫支出金	千円	50	96	110
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	10,558	9,537	11,390
	職員人数（概算職員数）	人			0.07
	人件費計 (b)	千円			435
総事業費 (a)+(b)	千円	10,608	9,633	11,935	
事業費内訳 H 25 年度	要保護・準要保護児童就学援助費：7,200千円 要保護・準要保護生徒就学援助費：4,300千円				

**3. 指標値の推移**

各種指標の実績と見込み、目標 （指標名）		単位	平成23年度 （実績値）	平成24年度 （実績値）	平成25年度 （見込み又は計画値）
対象指標 （対象者数等）	① 児童・生徒数	人	2,474	2,456	2,401
	②				
活動指標 （活動量）	① 支給対象児童・生徒数	人	178	180	170
	②				
成果指標 （達成度等）	① 児童・生徒1人当たりの事業費	円	4,288	3,922	4,971
	②				

#### 4. 事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	法令により実施。
妥当性	・実施手段は妥当か	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他
	理由	法令により実施。
成果	・意図した成果が得られているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他
	理由	法令により実施。
効率性	・コストに対して効率的か	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的 <input type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他
	理由	法令により実施。
	・コストの削減等を図ったか	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input checked="" type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他
	理由	法令により実施。
担当課による評価	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由 国庫補助制度のあり方について議論が必要。

#### 5. 改革・改善の方向性（平成 26 年度以降）

① 改革・改善への取り組み
事業改善点の点検と検証
② 平成26年度に着手する事項
事業改善点の点検と検証
③ その他（課題、調整事項等）
なし。

#### 6. 平成26年度事業への取組み状況（改善内容等）

対象となる家庭の適正な把握と確実な制度遂行を図る。
---------------------------